

## 開示請求件数、不服申立て件数等の経年推移

※ 各表の番号、標題及び様式は本文に対応

表1 開示請求の件数

(単位：件、%)

	開示請求の件数		
		本省庁	その他
平成19年度 (比率)	61,089 (100)	16,029 (26.2)	45,060 (73.8)
平成18年度	49,930 (100)	14,426 (28.9)	35,504 (71.1)
平成17年度	78,639 (100)	14,867 (18.9)	63,772 (81.1)
平成16年度	87,123 (100)	16,105 (18.5)	71,018 (81.5)
平成15年度	73,348 (100)	13,929 (19.0)	59,419 (81.0)
平成14年度	59,887 (100)	13,157 (22.0)	46,730 (78.0)
平成13年度	48,670 (100)	16,811 (34.5)	31,859 (65.5)

(注) 「本省庁」は、本省庁の窓口で受け付けられたものをいい、「その他」は、地方支分部局、施設等機関等の窓口で受け付けられたものをいう。

表2 開示請求の態様別件数

(単位：件、%)

	開示請求の態様別件数			
	来所	郵送	オンライン	計
平成19年度 (比率)	18,641 (30.5)	40,307 (66.0)	2,141 (3.5)	61,089 (100)
平成18年度	16,236 (32.5)	31,636 (63.4)	2,058 (4.1)	49,930 (100)
平成17年度	39,615 (50.4)	31,515 (40.1)	7,509 (9.5)	78,639 (100)
平成16年度	47,228 (54.2)	33,051 (37.9)	6,844 (7.9)	87,123 (100)
平成15年度	45,193 (61.6)	28,153 (38.4)	2 (0.0)	73,348 (100)

(注) 平成13年度、平成14年度については把握していない。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	全部を移送した事案	処理中事案(次年度に持ち越し)
平成19年度 (比率)	61,089	2,977	107	64,173 (100)	57,783 (90.0)	2,009 (3.1)	99 (0.2)	4,282 (6.7)
平成18年度	49,930	2,860	188	52,978 (100)	47,816 (90.3)	2,023 (3.8)	168 (0.3)	2,971 (5.6)
平成17年度	78,639	5,457	125	84,221 (100)	79,261 (94.1)	2,025 (2.4)	105 (0.1)	2,830 (3.4)
平成16年度	87,123	3,343	208	90,674 (100)	82,971 (91.5)	2,226 (2.5)	88 (0.1)	5,389 (5.9)
平成15年度	73,348	2,785	163	76,296 (100)	71,669 (93.9)	1,184 (1.6)	123 (0.1)	3,320 (4.4)
平成14年度	59,887	3,234	320	63,441 (100)	58,783 (92.7)	1,728 (2.7)	150 (0.2)	2,780 (4.4)
平成13年度	48,670	—	612	49,282 (100)	44,075 (89.4)	1,551 (3.1)	422 (0.9)	3,234 (6.6)

(注) 1 本表は、行政機関の長が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について各年度末日現在の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案(次年度に持ち越し)」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、開示請求がされた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「移送を受けた事案」に計上されている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等					
	計	小計	開示決定			不開示の決定
			全部を開示	一部を開示	うち 公益裁量開示	
平成19年度 (比率)	49,750 (100)	47,497 (95.5)	21,189 (42.6)	26,308 (52.9)	<1> <(0.0)>	2,253 (4.5)
平成18年度	42,349 (100)	37,621 (88.8)	19,321 (45.6)	18,300 (43.2)	<0> <(0)>	4,728 (11.2)
平成17年度	74,676 (100)	71,012 (95.1)	53,609 (71.8)	17,403 (23.3)	<0> <(0)>	3,664 (4.9)
平成16年度	76,743 (100)	74,119 (96.6)	57,071 (74.4)	17,048 (22.2)	<0> <(0)>	2,624 (3.4)
平成15年度	68,867 (100)	66,275 (96.2)	48,808 (70.9)	17,467 (25.3)	<1> <(0.00)>	2,592 (3.8)
平成14年度	59,203 (100)	56,651 (95.7)	40,935 (69.1)	15,716 (26.6)	<4> <(0.01)>	2,552 (4.3)
平成13年度	44,734 (100)	39,653 (88.6)	25,119 (56.1)	14,534 (32.5)	<16> <(0.04)>	5,081 (11.4)

(注) 1 「うち公益裁量開示」は、「全部を開示」又は「一部を開示」の内数である。

2 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は必ずしも一致しない。

表5 延長手続の状況

(単位：件、%)

	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの		法第11条による特例規定を適用したもの	
		30日以内に開示決定等がされたもの	30日以内に開示決定等がされなかったもの	延長した期限までに開示決定等がされたもの	延長した期限までに開示決定等がされなかったもの	通知した期限までに開示決定等がされたもの	通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
		平成19年度 (比率)	49,750 (100)	43,627 (87.7)	51 (0.10)	3,645 (7.3)	36 (0.07)
平成18年度	42,349 (100)	36,727 (86.7)	78 (0.18)	4,022 (9.5)	16 (0.04)	1,320 (3.1)	186 (0.44)
平成17年度	74,676 (100)	68,630 (91.9)	45 (0.06)	4,213 (5.6)	19 (0.03)	1,686 (2.3)	83 (0.11)
平成16年度	76,743 (100)	70,986 (92.5)	①	3,733 (4.9)	②	1,842 (2.4)	182 (0.2) ※①、②も含めた値。
平成15年度	68,867 (100)	60,786 (88.3)	①	6,739 (9.8)	②	971 (1.4)	371 (0.5) ※①、②も含めた値。
平成14年度	59,203 (100)	51,820 (87.5)	①	4,826 (8.2)	128 (0.2) ※①も含めた値。	2,429 (4.1) ※期限の遵守状況については把握していない。	

(注) 平成13年度については把握していない。

表8 法第11条の規定を適用した事案に係る開示決定等の処理日数別の件数

(単位：件、%)

	開示決定等 件数	処理日数				
		60日以内	60日超 90日以内	90日超 半年以内	半年超 1年以内	1年超
平成19年度 (比率)	2,391 (100)	847 (35.4)	352 (14.7)	392 (16.4)	380 (15.9)	420 (17.6)
平成18年度	1,506 (100)	473 (31.4)	231 (15.3)	382 (25.4)	294 (19.5)	126 (8.4)
平成17年度	1,769 (100)	612 (34.6)	144 (8.2)	584 (33.0)	211 (11.9)	218 (12.3)
平成16年度	1,842 (100)	774 (42.0)	186 (10.1)	415 (22.5)	172 (9.4)	295 (16.0)
平成15年度	971 (100)	305 (31.4)	100 (10.3)	195 (20.1)	239 (24.6)	132 (13.6)
平成14年度	2,429 (100)	461 (19.0)	237 (9.7)	563 (23.2)	416 (17.1)	752 (31.0)
平成13年度	2,276 (100)	411 (18.1)	271 (11.9)	725 (31.8)	869 (38.2)	—

(注) 本表は、法第11条を適用した事案について行われた開示決定等のすべてを対象としており、60日以内にとされしている「相当の部分」についての開示決定等や当該事案の対象となる行政文書の一部を分割してされた（中間的な）開示決定等を含む。

表9 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と 一部を開示する 決定の合計件数	内訳（複数該当あり）			
		不開示情報	行政文書不存在	存否応答拒否	その他
平成19年度 (比率)	28,561 (100)	28,160 (98.6)	2,494 (8.7)	172 (0.6)	192 (0.7)
平成18年度	23,028 (100)	19,456 (84.5)	4,545 (19.7)	205 (0.9)	259 (1.1)
平成17年度	21,067 (100)	19,016 (90.2)	3,498 (16.6)	156 (0.7)	75 (0.4)
平成16年度	19,672 (100)	17,568 (89.3)	2,173 (11.0)	365 (1.9)	43 (0.2)
平成15年度	20,059 (100)	18,229 (90.9)	2,059 (10.3)	202 (1.0)	32 (0.2)
平成14年度	18,268 (100)	16,950 (92.8)	1,749 (9.6)	390 (2.1)	18 (0.1)
平成13年度	19,615 (100)	16,409 (83.7)	3,151 (16.1)	278 (1.4)	37 (0.2)

(注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、比率の合計は必ずしも100にならない。

2 「その他」は、形式上の不備又は権利の濫用を理由とするものである。

表11 不服申立ての件数

(単位：件)

	不服申立ての件数		
	計	審査請求	異議申立て
平成19年度	1,018	528	490
平成18年度	800	350	450
平成17年度	744	359	384
平成16年度	1,367	1,004	363
平成15年度	1,158	472	686
平成14年度	914	505	409
平成13年度	1,359	429	930

表13 不服申立ての件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)	処理方針、 諮問の要否 等検討中、 諮問の準備 中等	審査会 に諮問 中	審査会の 答申後、 裁決・決 定の準備 中
平成18年度	1,635 (100)	800	835	609 (37.2)	42 (2.6)	984 (60.2)	405 (24.8)	386 (23.6)	193 (11.8)
平成17年度	1,937 (100)	744	1,193	1,062 (54.9)	40 (2.0)	835 (43.1)	251 (13.0)	429 (22.1)	155 (8.0)
平成16年度	2,685 (100)	1,367	1,318	1,416 (52.7)	73 (2.7)	1,196 (44.6)	496 (18.5)	525 (19.6)	175 (6.5)
平成15年度	2,485 (100)	1,158	1,327	1,027 (41.3)	119 (4.8)	1,339 (53.9)	336 (13.5)	744 (30.0)	259 (10.4)
平成14年度	2,050 (100)	914	1,136	686 (33.5)	29 (1.4)	1,335 (65.1)	662 (32.3)	555 (27.0)	118 (5.8)
平成13年度	1,359 (100)	1,359		180 (13.2)	43 (3.2)	1,136 (83.6)	728 (53.6)	324 (23.8)	84 (6.2)

(注) 「処理方針、諮問の要否等検討中、諮問の準備中等」には、不適法な不服申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決・決定の準備をしているものを含む。

表15 不服申立てを受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位：件、%)

	裁決・決定 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
平成19年度 (比率)	918 (100)	126 (13.7)	275 (30.0)	165 (18.0)	117 (12.7)	150 (16.3)	85 (9.3)
平成18年度	609 (100)	85 (14.0)	135 (22.2)	60 (9.9)	94 (15.4)	144 (23.6)	91 (14.9)
平成17年度	1,062 (100)	261 (24.6)	138 (13.0)	107 (10.1)	133 (12.5)	300 (28.2)	123 (11.6)
平成16年度	1,416 (100)	163 (11.5)	275 (19.4)	221 (15.6)	154 (10.9)	603 (42.6)	—
平成15年度	1,027 (100)	39 (3.8)	271 (26.4)	142 (13.8)	108 (10.5)	467 (45.5)	—
平成14年度	686 (100)	36 (5.3)	92 (13.4)	81 (11.8)	203 (29.6)	274 (39.9)	—
平成13年度	180 (100)	30 (16.7)	64 (35.5)	81 (45.0)	5 (2.8)	—	—

表16 不服申立てを受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単

位：件、%)

	当該年度に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等			
		不服申立てを受けてから審査会に諮問 した日までの日数				不服申立てを受けてからの経過日数		
		30日以内	30日超 90日以内	90日超		30日以内	30日超 90日以内	90日超
平成19年度 (比率)	781 (100)	90 (11.5)	524 (67.1)	167 (21.4)	392 (100)	69 (17.6)	84 (21.4)	239 (61.0)
平成18年度	507 (100)	98 (19.3)	310 (61.1)	99 (19.5)	405 (100)	92 (22.7)	98 (24.2)	215 (53.1)
平成17年度	682 (100)	109 (16.0)	301 (44.1)	272 (39.9)	251 (100)	44 (17.5)	61 (24.3)	146 (58.2)

(注) 平成16年度以前は把握していない。

表17 審査会の答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中			
		答申を受けてから裁決・決定までの日数				答申を受けてからの経過日数		
		30日以内	30日超 60日以内	60日超		30日以内	30日超 60日以内	60日超
平成19年度 (比率)	698 (100)	464 (66.5)	146 (20.9)	88 (12.6)	146 (100)	62 (42.5)	8 (5.5)	76 (52.1)
平成18年度	513 (100)	336 (65.5)	111 (21.6)	66 (12.9)	193 (100)	100 (51.8)	8 (4.1)	85 (44.0)
平成17年度	782 (100)	454 (58.1)	167 (21.3)	161 (20.6)	157 (100)	57 (36.3)	9 (5.7)	91 (58.0)

(注) 平成16年度以前は把握していない。

表18 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	新規 諮問 件数	前年度から の持ち越し 件数	計	答申件数			取下げ 件数	次年度に 持ち越し した件数	
					計	諮問庁の判 断は妥当で あるとした もの	諮問庁の判 断は一部妥 当でない としたもの			諮問庁の判 断は妥当で ないとした もの
平成19年度	内閣府	628	348	976	547	482	55	10	23	406
	会計検査院	6	4	10	3	3	0	0	0	7
	計 (比率)	634	352	986	550 (100)	485 (88.2)	55 (10.0)	10 (1.8)	23	413
平成18年度	内閣府	500	374	874	512	412	86	14	14	348
	会計検査院	6	4	10	6	3	3	0	0	4
	計 (比率)	506	378	884	518 (100)	415 (80.1)	89 (17.2)	14 (2.7)	14	352
平成17年度	内閣府	642	400	1,042	641	471	154	16	27	374
	会計検査院	4	4	8	4	2	2	0	0	4
	計 (比率)	646	404	1,050	645 (100)	473 (73.3)	156 (24.2)	16 (2.5)	27	378
平成16年度	内閣府	692	407	1,099	663	466	178	19	33	403
	会計検査院	0	8	8	4	4	0	0	0	4
	計 (比率)	692	415	1,107	667 (100)	470 (70.5)	178 (26.7)	19 (2.8)	33	407
平成15年度	内閣府	876	339	1,215	773	484	244	45	30	412
	会計検査院	9	10	19	11	6	5	0	0	8
	計 (比率)	885	349	1,234	784 (100)	490 (62.5)	249 (31.8)	45 (5.7)	30	420
平成14年度	内閣府	696	193	889	540	313	187	40	10	339
	会計検査院	7	9	16	6	1	5	0	0	10
	計 (比率)	703	202	905	546 (100)	314 (57.5)	192 (35.2)	40 (7.3)	10	349
平成13年度	内閣府	374	—	374	177	106	48	23	4	193
	会計検査院	10	—	10	1	1	0	0	0	9
	計 (比率)	384	—	384	178 (100)	107 (60.1)	48 (27.0)	23 (12.9)	4	202

(注) 1 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります、表13の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表16の「今年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。  
 2 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

表19 情報公開に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	13	22	28	21	15	39	15
	前年度から係属	29	24	14	16	37	11	—
	係属 計	40	46	42	37	52	50	15
	判決	24	17	14	15	30	9	3
	取下げ	3	0	4	5	4	4	1
	審理中(次年度に持ち越し)	13	29	24	17	18	37	11
高等裁判所 (控訴審)	新規控訴	12	8	8	7	13	5	1
	前年度から係属	6	4	5	7	2	1	—
	係属 計	18	12	13	14	15	6	1
	判決	11	6	9	9	6	4	0
	取下げ	0	0	0	0	2	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	7	6	4	5	7	2	1
最高裁判所 (上告審)	新規上告	8	2	5	7	3	0	0
	前年度から係属	2	11	9	1	0	0	—
	係属 計	10	13	14	8	3	0	0
	判決	3	11	2	0	2	—	—
	取下げ	0	0	0	0	0	—	—
	審理中(次年度に持ち越し)	7	2	12	8	1	—	—

(注) 行政機関が独立行政法人等に移行した場合には対象から外れるため、「前年度からの係属」件数と「審理中(次年度に持ち越し)」の件数とは一致しないところがある。

表20 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	申請件数	令第14条第1項による減免						令第14条 第4項に よる減免
		減免		減免を認めな かったもの	審査中	取下げ		
		生活保護	その他					
平成19年度	16	8	0	8	5	0	3	0
平成18年度	14	8	0	8	3	2	1	4
平成17年度	39	8	0	8	17	11	3	0
平成16年度	41	24	0	24	4	3	10	0
平成15年度	21	12	1	11	9	0	0	0
平成14年度	11	4	3	1	3	3	1	0
平成13年度	9	6	3	3	3	0	0	0



